



Environmental Report 1999

目次 CONTENTS

ごあいさつ	2
コクヨ環境行動憲章	3
行動目標への取組み	
1. 温暖化防止対策	5
2. 省資源・リサイクル対策	7
3. 製品対策	11
4. グリーン購入の推進	16
5. 社会活動への貢献	18
環境マネジメントシステムへの取組み	19
環境コミュニケーション	20
環境保護活動のあゆみ	21
会社概要	21

ごあいさつ

今日、地球環境問題は、人類が取り組むべき最も重要な課題の一つです。私達は、生活の豊かさを追求するあまり、意識することなく地球に多くの負荷をかけてきました。21世紀は、「環境の世紀」といわれ、20世紀の人類がより一層「環境保全への配慮」を行い、持続可能な社会実現に向けた取り組みを進めなければなりません。

その中で、企業の果たす役割は大きく、「地球環境保全」を基本に据えた「環境経営」が求められる時代に突入しています。

当社では、「環境問題」を「商品を通して世の中の役に立つ」という企業目的を全うするための前提条件と捉え、地球環境保全に貢献するため、「商品の供給者・資源の消費者としての責任」があることを認識し、地球的視野に立った取り組みを進めています。具体的には、環境に配慮した商品を市場に数多く提供することはもちろんのこと、環境管理の国際規格であるISO14001認証取得にも積極的に取り組み、既に、7事業所で取得を終えています。今後、さらに環境管理体制を強化するため「製品の企画開発・製造・販売・物流」を含めたISO14001全社統合システムの構築に取り組み、地球環境保全への社会的責任を果たしてまいります。

このような考え方のもと、この度、コクヨの環境活動およびその成果について、「コクヨ環境報告書」を作成いたしました。この報告書では、コクヨにおける1998年度までの温暖化防止対策や省資源対策、さらに、環境に配慮した製品づくりなどについて、全社を上げて取り組んできた内容を具体的なデータとともに示しました。コクヨの環境保全活動への姿勢と取組みをご理解いただく上で、皆さまのお役に立てば幸いと存じます。

今後、環境問題についての取り組みをより充実させ、なお一層の努力を重ねてまいります。私どもの姿勢をご理解いただき、皆さまからのご意見・ご指導を賜れば幸いと存じます。

代表取締役社長

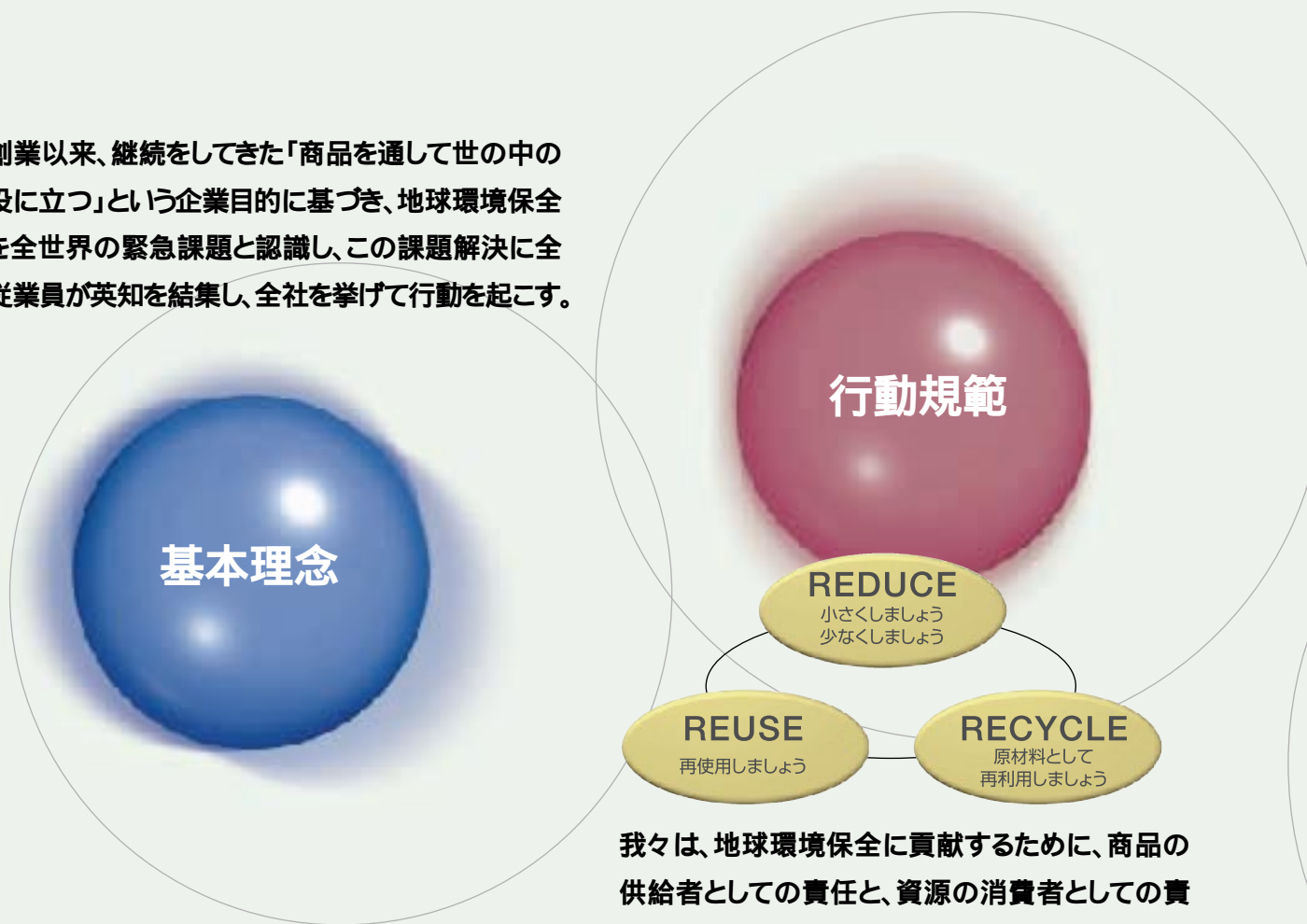
黒田孝祐



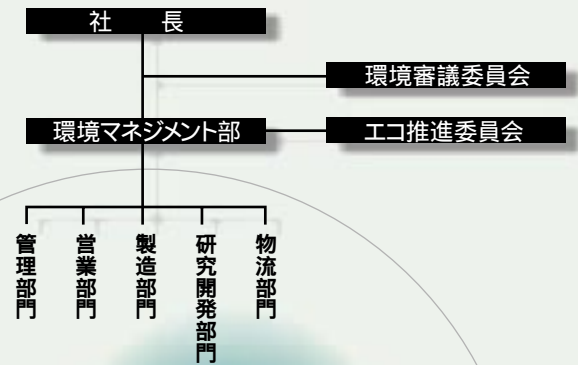
コクヨ環境行動憲章

1993年10月1日、環境に関するボランティアプランとして「コクヨ環境行動憲章」を策定しました。これは、当社の環境問題に取り組む姿勢を明確にするためのものであり、基本理念・行動規範・行動目標・推進体制で構成されています。特に行動規範としては、3R(REDUCE, REUSE, RECYCLE)を意識した企業活動、個人生活そして社会への貢献を掲げ、積極的な活動を行っています。また、行動目標として具体的な対策項目・目標値を設定し、取り組みを進めています。この「コクヨ環境行動憲章」に基づき、社員一人ひとりが積極的に地球環境保護活動を行います。

創業以来、継続をしてきた「商品を通して世の中の役に立つ」という企業目的に基づき、地球環境保全を全世界の緊急課題と認識し、この課題解決に全従業員が英知を結集し、全社を挙げて行動を起こす。



我々は、地球環境保全に貢献するために、商品の供給者としての責任と、資源の消費者としての責任があることを認識し、あらゆる行動にREDUCE・REUSE・RECYCLEの意識を取り込む。



行動目標

推進体制

対策項目	行動目標	目標値
1. 温暖化防止対策	CO ₂ 排出量の削減(90年度比)	2003年度までに 6% 2010年度までに10%
2. 省資源・リサイクル対策	廃棄物の削減(売上高原単位97年度比)	2000年度までに10% 2005年度までに25%
	排出物総量に対するリサイクル率の向上	2000年度までに76% 2005年度までに80%
3. 製品対策	古紙使用率の向上	2000年度までに45% 2005年度までに55%
	再生樹脂の使用率の向上	2000年度までに10% 2005年度までに30%
	塩ビ使用量の削減(96年度比)	2000年度までに30%
4. グリーン購入の推進	ガイドライン設定によるグリーン購入品目の拡大	
5. 社会活動への貢献	工場外周の清掃	
	環境保護活動に積極的に参加 緑化の推進	

行動目標への取組み

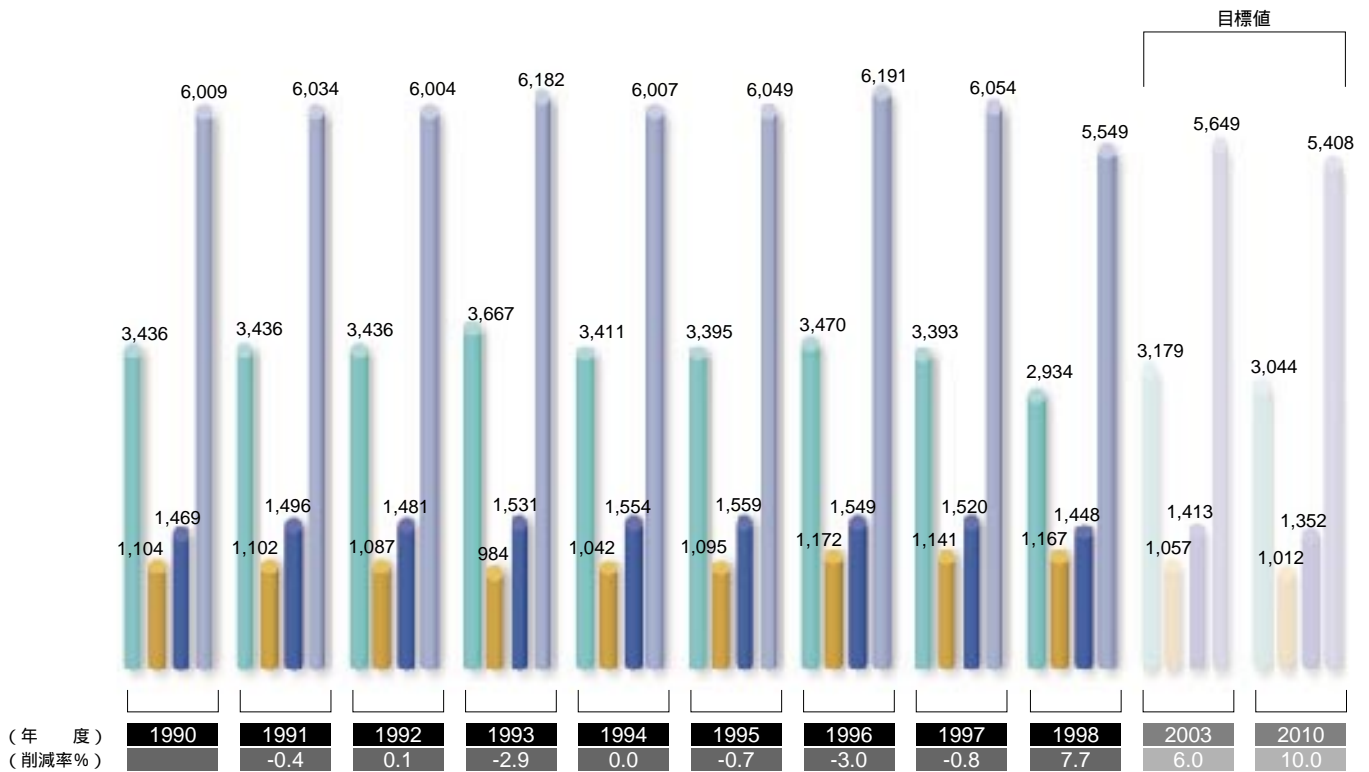
1. 温暖化防止対策

目標

事業活動に伴って排出するCO₂の総量を90年度を100とし、2003年度までに6%、2010年度までに10%削減する。

CO₂の排出量の推移

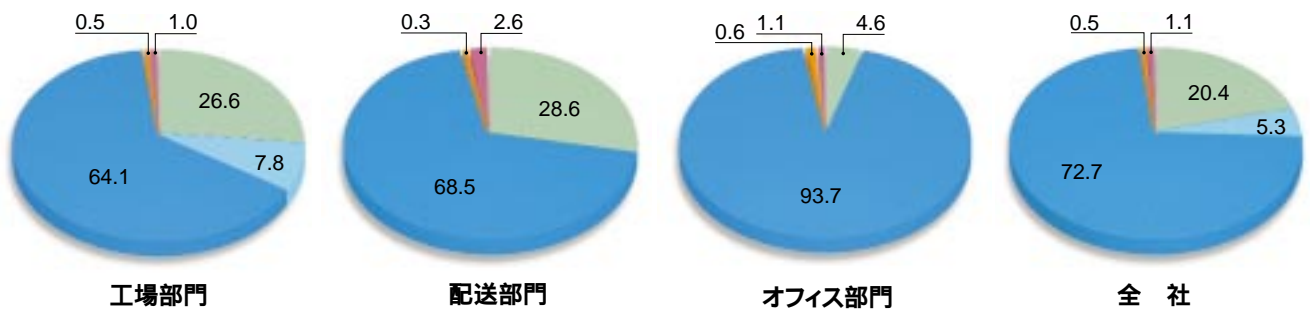
工場部門 配送部門 オフィス部門 全社 (単位はtカーボン)



補足説明 1) CO₂捕捉は、石油系燃料、ガス、電力、水道及び自家焼却を対象としました。
2) 配送部門は配送センター内で使用するエネルギーのみを対象としました。

CO₂排出源比率(98年度)

石油系 ガス系 電力 水道 その他 (単位は%)



工場の取組み

省エネ機器への更新

八尾工場では、工場空調熱源設備を灯油焚きボイラーから省エネ効果の高いガス吸収式冷温水発生機へと更新しました。灯油焚きボイラーに比べると37.4%のCO₂削減効果がありました。



(八尾工場)

インバーターによる省エネ

各工場においてモーターのインバーター化や、インバーター設定値変更により省エネ効果を上げました。



配送センターの取組み

アイドリングストップ運動の展開

大気汚染防止、騒音及び省エネの推進の観点からアイドリングストップ運動を展開しています。



(八尾配送センター)

運転手控え室の設置

運転手控え室を設け、資材の納品や配送車輛の待機の際、この控え室を利用して頂くことによりアイドリングストップ運動の支援を行っています。



(八尾配送センター)

成果

98年度は、CO₂の削減目標を明確に定め、全社で90年度比7.7%削減致しました。特に、工場の空調熱源設備を省エネ機器に切り替えた効果が大きく貢献しました。

課題

98年度は、目標を上回る結果を導き出しましたが、その背景には、売上が低迷する中、生産総量が減少したこともCO₂排出量削減の一因としてあげられます。今後、ISO14001全社統合システムの再構築を行い、着実にCO₂の削減がはかれる体制づくりに取り組みます。

2. 省資源・リサイクル対策

目 標

廃棄物の削減

事業活動に伴う排出物の最終処分量を売上高原単位で、97年度比2000年度までに10%、2005年度までに25%削減する。

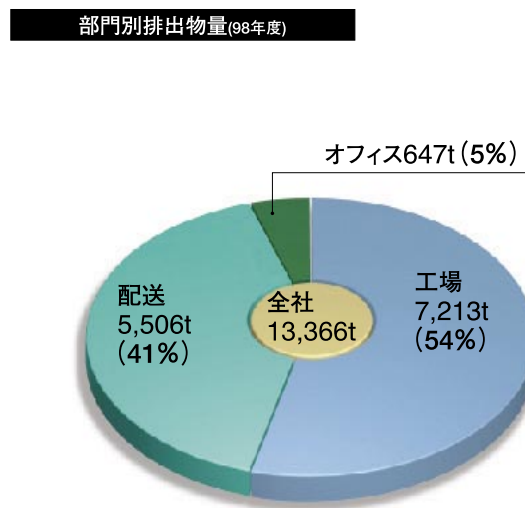
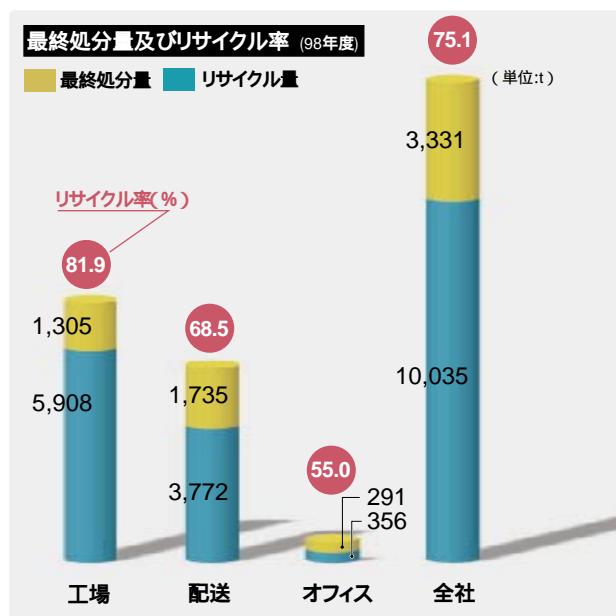
排出物総量に対するリサイクル率の向上

事業活動に伴う排出物の総量に対するリサイクル率を2000年度までに76%、2005年度までに80%に向上する。

最終処分量及びリサイクル率

単位：t

部門別データ	1997 売上高:3,063億				1998 売上高:2,810億				最終処分量 削減率	最終処分量削減率 (売上高原単位)
	排出物量	リサイクル量	最終処分量	リサイクル率	排出物量	リサイクル量	最終処分量	リサイクル率		
工場	7,032.4	5,701.9	1,330.5	81.1%	7,212.6	5,907.7	1,304.9	81.9%	1.9%	- 6.9%
配送	4,873.8	3,261.0	1,612.8	66.9%	5,506.2	3,771.7	1,734.5	68.5%	- 7.5%	- 17.2%
オフィス	1,027.6	568.7	458.9	55.3%	647.0	355.9	291.1	55.0%	36.6%	30.9%
全社	12,933.8	9,531.5	3,402.2	73.7%	13,365.9	10,035.3	3,330.5	75.1%	2.1%	- 6.7%



補足説明

- 1) 目標の“廃棄物の削減”とは、最終処分量(焼却、埋立)の削減を意味します。
- 2) “排出物”とは、有価物(有償又は無償で引取られるもの)、一般廃棄物、産業廃棄物及び自家処理(社内リサイクル・焼却)されるものを含み、リサイクルされるものと最終処分されるものの合計を指します。
- 3) “リサイクル量”とは、社内リサイクル(洗浄溶剤のリサイクル等)、有価物、一般廃棄物及び産業廃棄物ルートでリサイクルされる合計量を指します。
- 4) “最終処分量”とは、排出物の総量からリサイクル量を引いたものを指します。

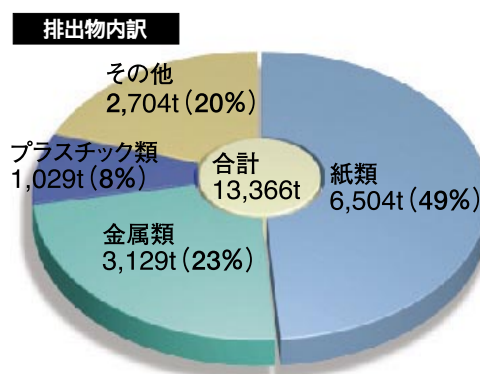
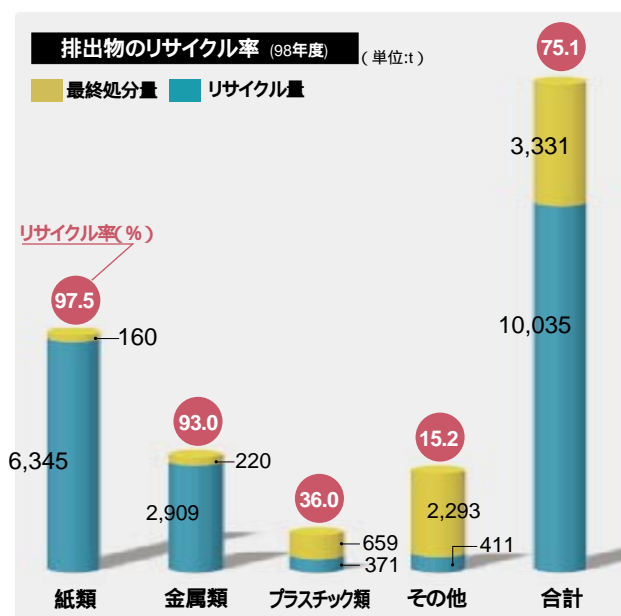
排出物の内訳

98年度排出物内訳

単位：t

排出物内訳		1998				
		排出物量	リサイクル量	最終処分量	リサイクル率	
有価物	鉄、アルミ、銅等	3,048.8	2,909.2	139.6	95.4%	
	紙(段ボール含)	6,422.0	6,343.3	78.7	98.8%	
	石膏ボード	280.8	218.3	62.5	77.7%	
	発泡スチロール	201.5	158.2	43.3	78.5%	
	木パレット	35.8	35.8	0.0	100.0%	
廃棄物	一般廃棄物	可燃物	94.4	0.0	94.4	0.0%
		不燃物	201.1	0.0	201.1	0.0%
		OA用紙等	82.3	1.4	80.9	1.7%
	産業廃棄物	汚泥	147.0	0.0	147.0	0.0%
		金属屑	80.2	0.0	80.2	0.0%
		廃油	30.6	0.9	29.7	2.9%
		洗浄溶剤	32.1	29.7	2.4	92.7%
		インキ廃液	317.8	65.9	251.9	20.7%
		廃塗料	69.0	0.0	69.0	0.0%
		廃プラスチック	827.7	212.4	615.3	25.7%
		廃木材	370.4	1.6	368.8	0.4%
		建築廃材	204.4	37.2	167.2	18.2%
		瓶・缶・紙コップ	41.0	9.5	31.5	23.2%
		その他ごみ	724.0	12.0	712.0	1.7%
		自家焼却分(焼却前重量)	155.3	0.0	155.3	0.0%
合計		13,365.9	10,035.3	3,330.5	75.1%	

排出物内訳	排出物量	リサイクル量	最終処分量	リサイクル率	
紙類	6,504.3	6,344.7	159.6	97.5%	紙(段ボール含)+OA用紙等
金属類	3,129.0	2,909.2	219.8	93.0%	鉄、アルミ、銅等+金属屑
プラスチック類	1,029.1	370.6	658.5	36.0%	廃プラスチック+発泡スチロール
その他	2,703.5	410.9	2,292.6	15.2%	
合計	13,365.9	10,035.3	3,330.5	75.1%	



工場の取組み

洗浄溶剤の回収

塗装スプレーガンや接着剤塗布装置の洗浄にシンナーを使用します。洗浄後のシンナーは、産業廃棄物になるため、この溶剤回収装置にて回収(回収率5割強)し、再度、洗浄用シンナーとして使用しています。



(三重工場)

排水のクローズドリサイクル

OAフローア製品にモルタルを充填する工程では、モルタル骨材にGライト(廃ガラスリサイクル品)を混入し、生産設備の洗浄水も行程内リサイクルし、廃水ゼロを達成しています。



(芝山工場)

配送センターの取組み

オリコン使用による梱包材の削減

従来は小物のバラ出荷商品を段ボールに詰め合わせて得意先に出荷していましたが、段ボールのため1回しか使用できませんでした。しかし、樹脂製の折り畳み式コンテナ(オリコン)に出来るだけ切替えることにより、廃棄物の減量と段ボールの購入コストの削減が出来ました。



(柏原配送センター)

発泡スチロールの減容

配送センター内に回収されてくる発泡スチロールを減容機にて減容し、リサイクル施設までの輸送効率が向上しました。



(江東南配送センター)

オフィスの取組み

4種の手元用分別ボックスと、フロアー毎に6種の集積ボックスがあり、合計10種類に分別します。この分別により、リサイクル率が向上しました。

オフィスでの分別

(品川オフィス)

手元

コピー用紙
ミックスペーパー
燃やすゴミ(紙類)
燃やさないゴミ
(樹脂・金属類)



フロアー

雑誌、パンフレット類
段ボール、厚紙
乾電池
ビン・缶類
新聞紙
紙コップ



成果 98年度は97年度に比べ排出物総量は3.3%増加しましたが、リサイクル率を高めた結果、最終処分量は2.1%減少しました。
目標である売上高原単位では、6.7%の増加となりました。

課題 今後、バブル期に販売したオフィス家具の買い替え需要が見込まれ、引取家具の増加が予測されます。引き続き分別廃棄を徹底し、リサイクルの向上に努めると共に、最終処分量の削減に努めます。
製品の企画・開発や素材の選定時から廃棄を考慮し、分解容易設計、リサイクル可能な素材の選定など、循環型社会実現に向けた取り組みを強化します。

3. 製品対策

目標

古紙使用率の向上

全製品の古紙使用率を、2000年度までに45%、
2005年度までに55%に向上させる。

再生樹脂使用率の向上

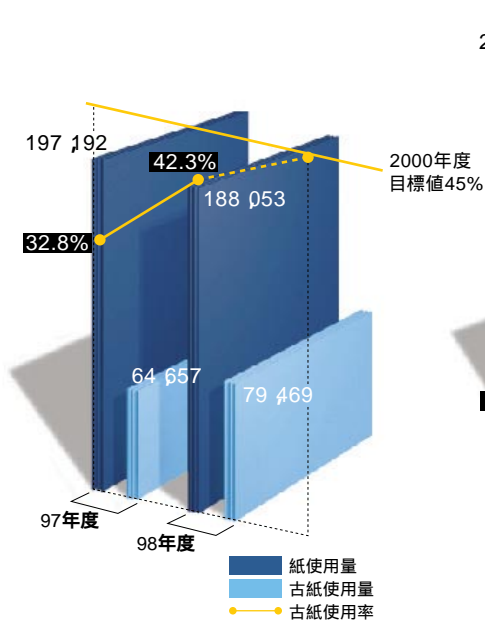
樹脂を使用している全製品における全樹脂使用量に対する再生樹脂の使用率を
2000年度までに10%、2005年度までに30%に向上させる。

塩ビの削減

塩化ビニル樹脂を使用している全製品における使用量を1996年度を100とし、
2000年度までに30%削減する。

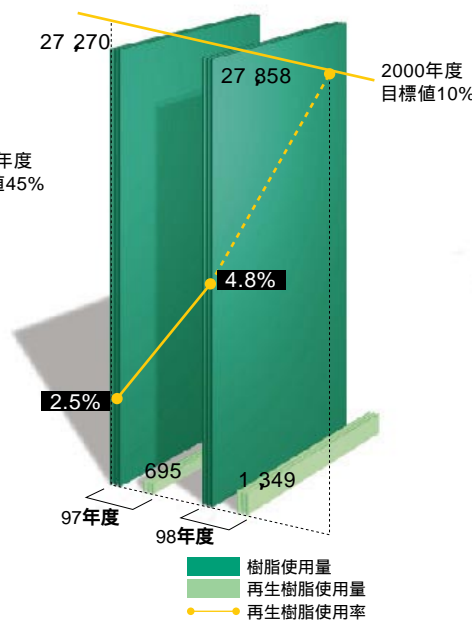
古紙使用率の向上

(単位:t)



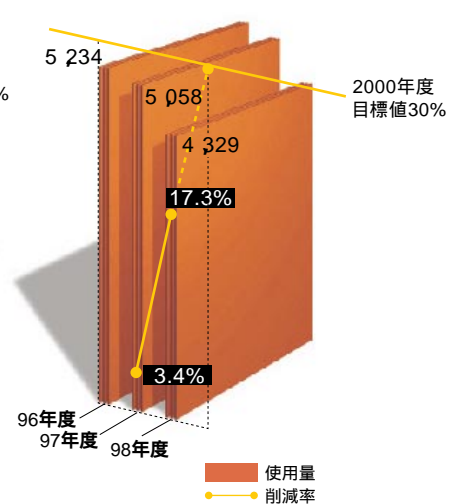
古紙使用率=古紙使用量/紙使用量

再生樹脂使用率の向上



再生樹脂の定義：ISO/DIS 14021.2に準拠
再生樹脂使用率=再生樹脂使用量/樹脂使用量

塩ビ使用量の削減



成果

古紙使用量の実績(98年度)は79,469t(使用率42.3%)、
目標達成に向け計画通り使用拡大をはかりました。
再生樹脂使用量の実績(98年度)は1,349t(使用率4.8%)でしたが、
97年度に比べ倍増しました。
塩化ビニル樹脂の使用量(98年度)は4,329t、96年度に比べて、17.3%の削減となりました。

課題

再生樹脂の使用率の向上は、資源の有効利用、廃棄物の削減の観点から重要な施策
ですが、品質を確保しながら使用量を拡大することは非常に困難な課題であり、
目標達成のためには、更なる研究開発努力が必要であると考えています。

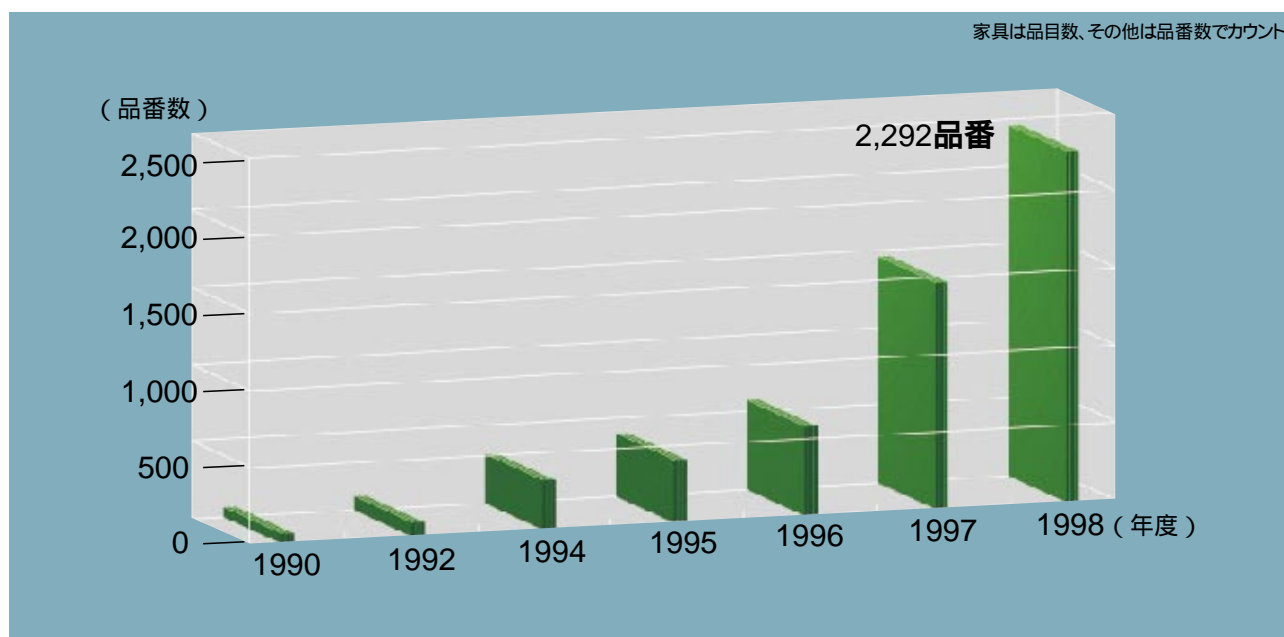
製品アセスメント

94年度から実施してきた製品アセスメントを、材料選択から廃棄・リサイクルにいたる製品のライフサイクルをとおして、評価を行なうシステムにするため、見直しを行なっています。99年度開発製品からは、この新しいシステムによる事前評価を行ない、より環境への負荷の低い製品づくりを推進します。

製品アセスメント:製品における材料の工夫、構造の工夫、分別のための工夫、処理に係る安全性の確保等について事前評価を行なうこと。

環境対応商品開発推移



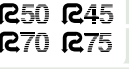



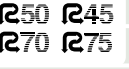



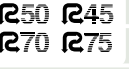

コクヨ環境対応商品の開発は、90年度の41品番から現在約2,292品番まで拡大してまいりました。特に97年からの開発はグリーン購入が市場に浸透した背景を受けてスピードアップをいたしました。



環境ラベル表示点数

コクヨでは、商品の環境配慮内容を明確にするため、エコマークをはじめとする外部機関による環境ラベル等の表示や、グリーン購入ネットワーク(GPN)のガイドラインへの適合を進めています。

(98年度末現在)

商品	環境ラベル等表示商品(家具は品目数、その他は品番数)				GPNガイドライン 適合商品
	エコマーク	グリーンマーク	Rマーク	非木材紙マーク	
紙	246	269	232	0	264
ファイル	998	218	67	0	1,209
製図	83	44	18	0	84
アルバム	 6	 20	 20	0	 67
文具	 42	 15	 0	0	 83
筆記具	 53	 0	 0	0	 70
OAサプライズ	8	76	29	28	66
家具	14	0	0	0	0
TOTAL	1,450	642	366	28	1,843

コクヨ環境マーク

外部機関の環境ラベル等において該当商品類型がない場合や、コクヨ独自の環境配慮をした商品についても、お客様にわかりやすくお伝えするために、カタログ等において9つの切り口のマークを表示しています。

(98年度末現在)

コクヨ環境マーク商品数(家具は品目数、その他は品番数)									
商品	素材による環境負荷の低減				使用時における環境負荷の低減			リサイクルによる環境負荷の低減	
	1)再生材料	2)代替材料	3)不要材	4)ノンフロン	5)詰替方式	6)部材交換	7)洗濯可能	8)リサイクル設計	9)リサイクル促進
紙	269	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイル	1,211	250	0	0	0	46	0	445	0
製図	110	6	0	4	0	0	0	17	0
アルバム	70	16	6	0	0	0	0	0	0
文具	86	56	0	9	30	0	0	31	1
筆記具	54	10	0	0	10	0	0	2	0
OAサブライズ	93	76	0	0	4	0	0	0	0
家具	97	9	21	0	0	30	20	15	11
TOTAL	1,990	423	27	13	44	76	20	510	12

1.再生材料

再生材料 古紙や牛乳パック、再生プラスチック、廃樽材・再生木質ボード、ガラスビン等のリサイクル材料を部材の一部に使用した商品。

2.代替材料

代替材料 木材紙に代わる資源、例えば、アオイ科の草花のケナフやサトウキビを絞ったあとのパガスなどを使用した非木材紙商品。

3.不要材

不要材 樹液を採集したあとのゴム材や間伐材などを材料とした商品。

4.ノンフロン

ノンフロン 従来使用していたオゾン層の破壊につながるフロンやトリクロロエタンを排除した商品。
(ただし、すでにイスなどに実施している製造工程におけるノンフロン化は含まず。)

5.詰替方式

詰替方式 使用中に消費する部品を詰め替え又は補充することにより、繰り返して使用できるように工夫をし、商品のロングライフ化を図っている商品。

6.部材交換

部材交換 ユーザーが容易に行える椅子張り地やクッション材の交換・ファイル表紙など、商品の一部を取り替えて使用することにより、商品のロングライフ化を図っている商品。

7.洗濯可能

洗濯可能 張り地を使用している商品では、洗濯可能な仕様を採用し、商品の長寿命化を図っている商品。

8.リサイクル設計

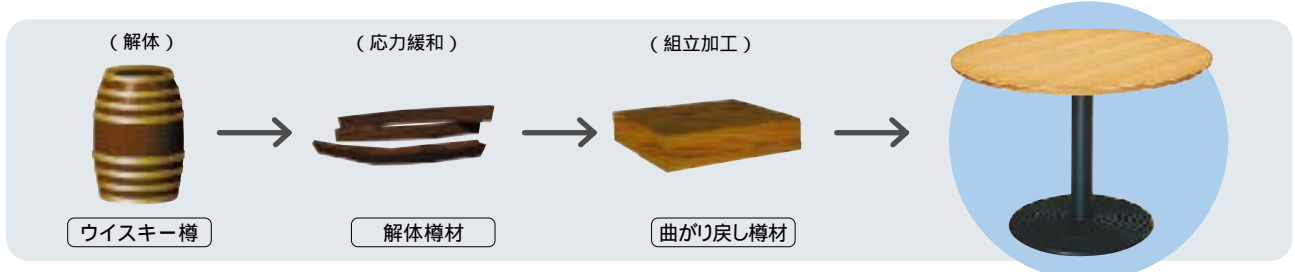
リサイクル設計 商品の設計段階から素材ごとのリサイクル又は、不燃物と可燃物に分別できるようにしている商品、および分別せずにリサイクル可能又は、単一素材であり、リサイクルが容易な商品。

9.リサイクル促進

リサイクル促進 オフィス古紙やゴミの分別などのリサイクルを進めていく為の商品。

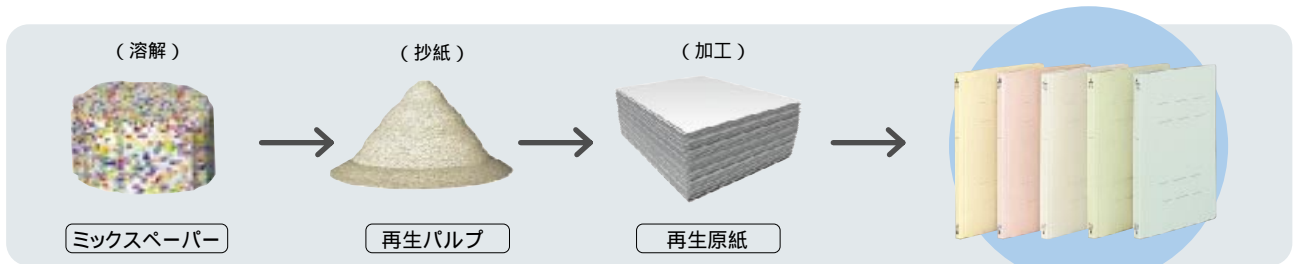
リサイクル商品ができるまで

単柱テーブル



天板部分
ウイスキー樽は、樹齢80年～100年の北米産ホワイトオークの柾目板でつくられています。ホワイトオークは、かつては船材としても使われていたほどの強度、耐久性、収縮の小ささといった特長があり、欧米諸国では、古くから高級家具材として重宝がられています。ウイスキー樽(230リットル)1本で、単柱テーブルの天板が2枚つくれます。

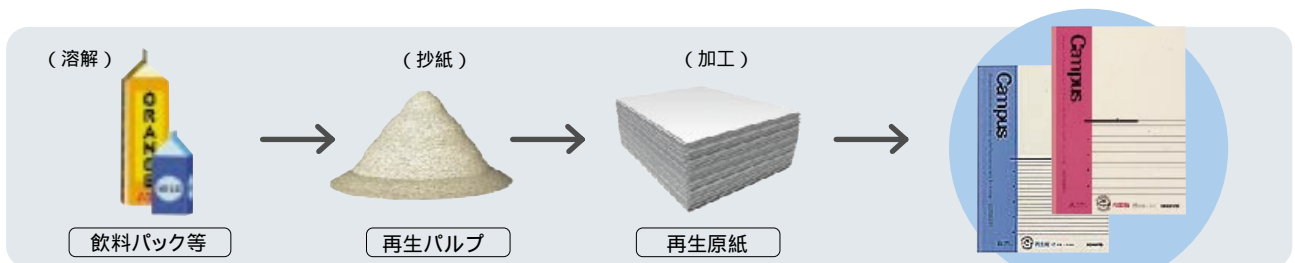
ファイル用品(ミックスペーパー)



ミックスペーパーとは... シュレッダー屑やカタログ、感熱紙などを含む雑古紙(市中回収古紙)のことです。従来は再生紙に使用されにくかったのですが、環境保護活動の高まりや設備等の環境の整備が進み、再生資源としての利用が増えてきています。

コクヨMS - 循環型リサイクルシステム ミックスペーパーのリサイクルシステムをシュレッダー最大手メーカーの明光商会と共同提案しています。

再生紙ノート



表紙 紙 牛乳パック(1リットル入り)1本で、再生紙キャンパスノート(セミB5サイズ)が約1.4冊分つくれます。

事務用回転イス(150シリーズ)



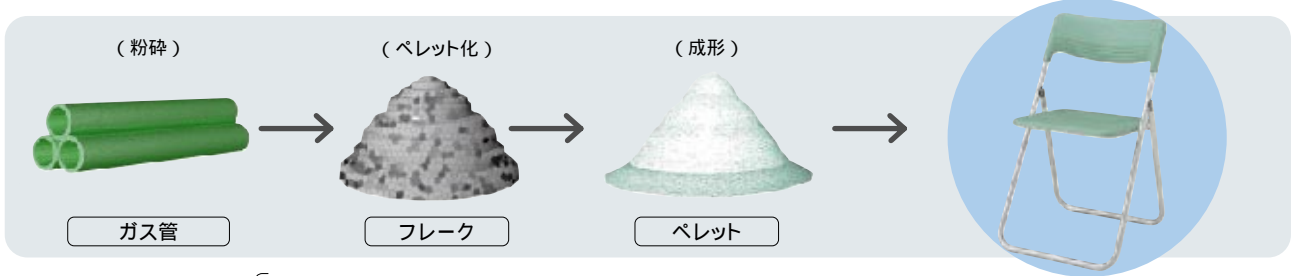
背もたれと座の張地〔ペットボトル(2リットル入り)約2本で、事務用回転イス150シリーズの張地が1脚分つくれます。〕

床材(カレットフローア)



コンクリート充填材/ガラス廃材〔床材の充填材として、使用済みのガラスびんの廃材を粉砕したガラスカレットを主原料としたGライトを使用しています。コクヨカレットフローアは、「通商産業省環境立地局賞」を受賞しました。〕

折りたたみイス



背もたれと座の部分〔廃ガス管から再生された樹脂を使用しています。〕

リサイクル設計

綴じ具の着脱が自在なファイルは、古くなった表紙だけを交換し、綴じ具を再使用することができるよう、本体と綴じ具は簡単に取り外しができ、分別廃棄が容易にできる設計となっています。



4. グリーン購入の推進

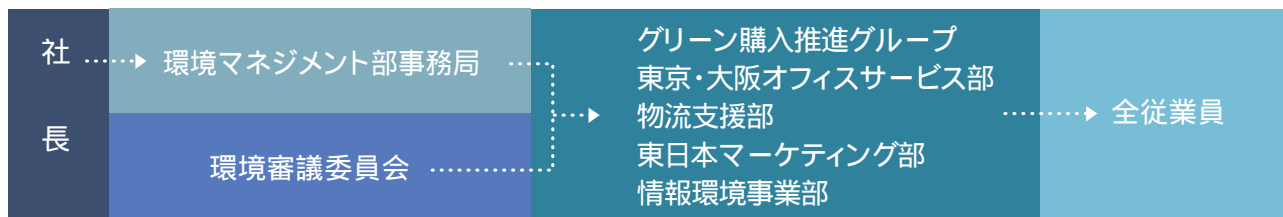
基本原則



98年度対象品目・目標 他

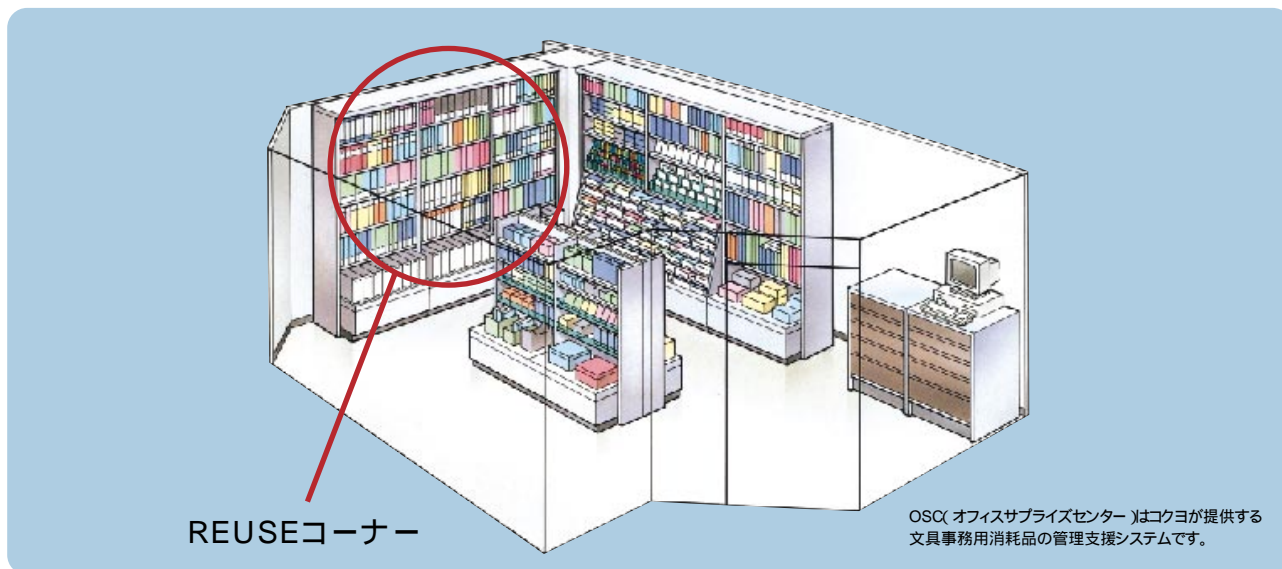
対象品目	目標(指標)	結果	対象
コピー用紙	古紙100%、白色度70%導入	一部サイズを除き、導入完了	全オフィス
文具・紙製品	品目比率30%(全社平均)	東京地区 OSC内では約50%達成 べんりねっと上約50%達成 大阪地区 独自品目31%達成	全オフィス
封筒	低白色タイプの採用検討	古紙70%、白色度80%で推移	全オフィス
サミット袋	低白色タイプの採用検討	古紙70%、白色度80%で推移	全オフィス
トイレトーパー	古紙100%採用	100%再生紙 導入完了	全オフィス

推進体制



推進のための工夫

(1)基本原則の“ REUSE ”に準じた、コクヨ独自のリユースシステムをOSC内に設置。東京、大阪で実施中。



(2)社内に設置した文具回収箱を月一度回収し、不要な文具の“ REUSE ”を実施中。この商品は原則無償で支給。

(3)部門共有の文具・機器を設定(東京)、社員個人の管理を禁止“ REDUCE ”



REUSE BOX

(例)東京地区ガイドライン

個人利用商品	個人	ボールペン、シャープペン、消しゴム、プリット 他
グループ利用商品	2～6名	ステープラー、ハサミ、テープカッター、ハンチ 他
部門共同	7～20名程度	粘着テープ、OAクリーナー、ラベル類、包装関連
共有施設・機器	フロアー単位	ホワイトボード、マーカー類、コピー用紙

成 果 全社員におけるグリーン購入意識が高まりました。
経費削減活動との相乗効果が確認できました。
東京地区ISO14001活動との連動で効果が出ました。
REUSEコーナー設置のOSCを商品として発表いたしました。

課 題 事務用品購買に関しては個人単位での購買が可能のために、データ集約に不備が残りました。
グリーン購入担当部門をマネジメント部門が担当した結果、購買部門での推進・統轄の必要性が生まれました。
資材への導入に関しては、購買・調達機能が事業別に分散しているため今期は検討段階ということになりました。(但し従来より製品アセスメントで実施)
自らが事務用品メーカーの立場として、対象品目を文具消耗品から他製品へと、如何に今後拡大できるかが大きな課題として残ります。

5. 社会活動への貢献

会社と社員が一体となって、社会や地域における環境保護活動に積極的に取り組む事業所の近隣や公園の清掃活動や緑化の推進等、全社員が参加できる社会貢献活動を推進し、会社と社員が一体となって、社会や地域における環境保護活動に積極的に取り組んでいます。

緑化活動

(財)黒田緑化事業団(1973年設立)の活動を資金面・運営面で支援。これまでに約18万本の植樹を行っています。



各事業所では、地域の環境に調和した、緑豊かな環境を作っています。(写真はISO14001の認証取得している三重工場)



地域の環境保護活動への参加

OSAKAクリーンピック'98に参加し、本社周辺の地域住民と共に地域の美化につとめています。



東京品川オフィスでは、オフィス周辺にごみ箱を設置し、地域の美化運動に貢献しています。



環境マネジメントシステムへの取組み

ISO14001認証取得の状況

取得事業所及び登録範囲

登録事業所	認証取得日	登録番号	登録範囲
八尾工場	1998年2月27日	JQA - E - 90113	ノート・伝票・ファイル・アルバム等の紙製品の製造
三重工場	1998年10月9日	JQA - EM0229	事務用スチールデスク及び会議用イスの製造
芝山工場	1999年3月5日	JQA - EM0354	OAフロアー、ローパーティションの製造
品川オフィス	1999年3月12日	JQA - EM0368	紙製品、事務機器、家具・機器、パーソナル製品の販売における間接業務

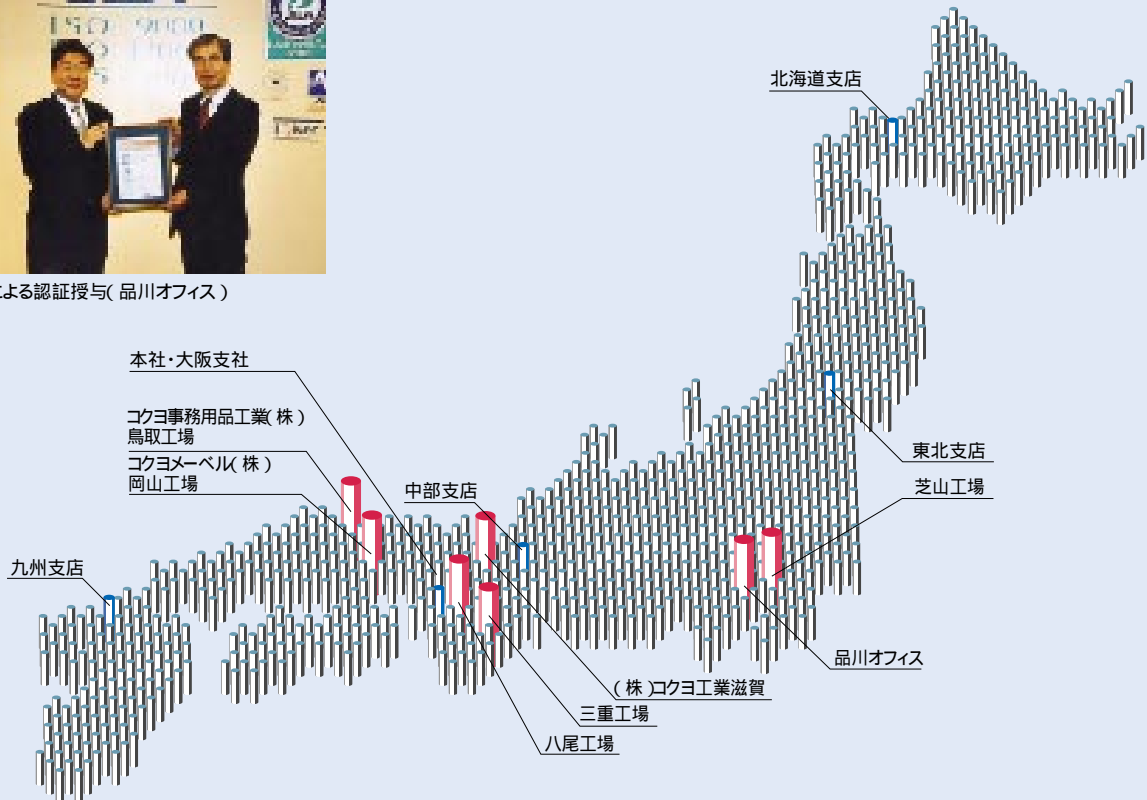
関連会社

登録事業所	認証取得日	登録番号	登録範囲
コクヨメーベル(株)岡山工場	1999年2月26日	JQA - EM0340	鋼製家具の製造
コクヨ事務用品工業(株)鳥取工場	1999年2月26日	JQA - EM0342	ファイル・アルバム及びその他紙製文房具の製造
(株)コクヨ工業滋賀	1999年3月5日	JQA - EM0356	ノート・ファイル、PPC用紙等紙製品の製造

【コクヨグループのISO14001認証取得状況】



JQAによる認証授与(品川オフィス)



課題

98年度は7事業所(6工場・1オフィス)において環境マネジメントシステムを構築いたしました。今後、生産活動における環境負荷低減だけでなく、製品の企画・開発サービスを含めた全社統合システムの構築に取り組みます。

環境コミュニケーション

行政・自治体主催イベントへの参加

中央省庁	政府率先実行計画説明会	事例発表(北海道・九州)	97年度
都道府県	環境イベント・フェア等展示	全国約30個所展示	98.4～12
市町村・NGO	市町村環境フェア展示・見本提供	資料・見本提供 約100個所	98.4～12
民間企業	企業主催環境フェア展示	NECグループ、リコー 他	98.10～12
GPN	GPN地域フォーラム展示出展	三鷹・静岡・滋賀・岡山・鈴鹿	98.9～H99.2
	GPNフォーラム in 東北参加	出展・発表	98.11.26

環境をテーマとした大規模展示イベントへの出展(対象/民間企業・行政・市民)

ISOT(国際文具見本市)	3日間	58,000人
滋賀環境ビジネスメッセ	3日間	36,000人
静岡県環境フェア	3日間	30,000人
JASPEX(日本紙製品工業会新春見本市)	2日間	10,160人

文具業界に対する啓蒙(小売店対象)

コクヨ環境セミナー(東京・大阪)テーマ "グリーン購入における紙・文具業界の役割"

基調講演 東京大学 山本教授(東京)、同志社大学 郡薫教授(大阪)

発表者 環境庁、民間企業、市民団体、GPN事務局

東京・大阪で約600社の参加



東京会場 1998.6.2



大阪会場 基調講演 郡薫教授 1998.7.8



東京会場 基調講演 山本教授



ウィルクハーン社セミナー

社内教育

ドイツの提携先であるウィルクハーン(Wilkhahn)社の環境管理専門者を迎え、ウィルクハーン社の環境対策を学習(東京/大阪にて社員対象に開催)

成果

コクヨグループ内において、グリーン購入の意識の向上と環境に対する意識が向上しました。

業界全体で、環境対応商品開発スピードが増し、流通サイドにおいて環境対応商品の積極扱いが増加しました。

大手企業ユーザー、行政におけるグリーン購入に関する商品情報不足が解消しました。

課題

発信テーマの拡大とともに、コミュニケーション手段の拡大が必要と考えます。

(マス媒体、インターネット等)

環境報告書の内容充実を目指し、来年度は国際ガイドライン・指針への適合を検討いたします。

環境コストの把握と環境会計の公開を来年度は目指します。

環境保護活動のあゆみ

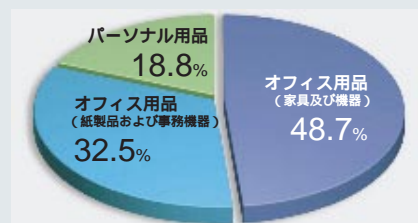
1991年 7月	廃棄・再資源化対策委員会を設立	6月	コクヨ環境セミナー(東京)開催
1992年 11月	廃棄・再資源化対策委員会を廃棄・再資源化委員会に改組	7月	コクヨ環境セミナー(大阪)開催
1993年 10月	環境行動憲章制定 行動目標制定	10月	コクヨグリーン購入基本原則を制定・実施 三重工場においてISO14001認証取得 第2次 製品アセスメント実施のための 製品評価ツールを開発
1994年 10月	第1次 製品アセスメントを実施 製品及び製造工程からオゾン層破壊物質 (特定フロン・トリクロロエタン)を全廃	1999年 2月	コクヨメーベル岡山工場・コクヨ事務用品 工業鳥取工場においてISO14001認証取得
1995年 1月	業界初 表紙と金具の分別廃棄のできる チューブファイル(エコ)発売	3月	芝山工場・コクヨ工業滋賀・品川オフィスにおいて ISO14001認証取得
1996年 2月	グリーン購入ネットワークに発起団体として参加	4月	カレットフロアーが「通商産業省 環境立地局賞」受賞 製品評価ツールを利用した第2次製品 アセスメントを実施 「グリーン購入大賞 優秀賞」受賞
4月	廃棄・再資源化委員会を環境行動委員会に改組		
1998年 1月	業界初綴じ具が再利用できるリサイクル型 チューブファイル(エコツインR)発売		
2月	環境行動委員会を環境マネジメント部に改組 環境サポートプロジェクト発足 「兵庫県環境にやさしい事業者賞」受賞 八尾工場においてISO14001認証取得		

会社概要

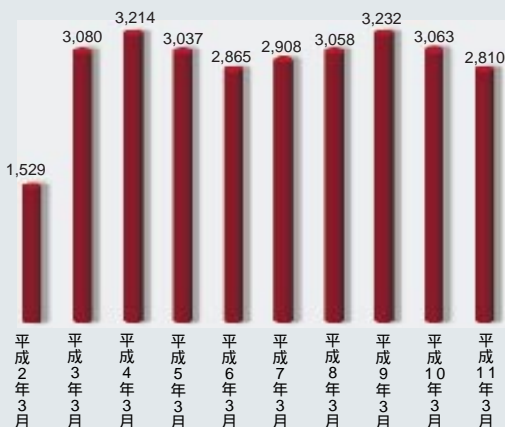
創 業： 明治38年10月
 代 表 者： 取締役社長 黒田章裕
 資 本 金： 158億円(平成11年3月末現在)
 従 業 員 数： 3,116名(平成11年3月末現在)
 売 上 高： 2,810億円(平成10年4月1日～平成11年3月31日)
 上場証券取引所： 東京・大阪・名古屋株式市場 第一部上場
 事 業 内 容： オフィス用品(紙製品および事務機器、家具および機器)
 パーソナル用品の製造・仕入れならびに販売
 事 業 所： 本社：〒537-8686 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号
 TEL：(06)6976-1221(大代表)

営 業 拠 点： 札幌、仙台、品川・霞ヶ関、与野、
 横浜、名古屋、大阪、福岡
 生 産 拠 点： 八尾工場、三重工場、千葉工場、芝山工場、
 滋賀工場、岡山工場、菟野事業所

売上高構成比(平成11年3月31日)



売上高の推移(単位:億円)



当期利益の推移(単位:億円)



本報告書の内容に関するご意見、ご質問等ございましたら、下記までお問い合わせください。

コクヨ株式会社 環境マネジメント部 〒537-8686大阪市東成区大今里南6丁目1番1号
TEL06-6973-9202 FAX06-6976-1253 E-mail:environment@kokuyo.co.jp



Environmental
Report
1999

KOKUYO

発行
コクヨ株式会社 環境マネジメント部

〒537-8686 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号 TEL : 06-6973-9202 FAX : 06-6976-1253
URL : <http://www.kokuyo.co.jp/ecology/>



この報告書はエコマーク認定の再生紙と大豆油インキ+アロマフリータイプで印刷されています